

1. 経営戦略の概要

<策定及び改定の趣旨>

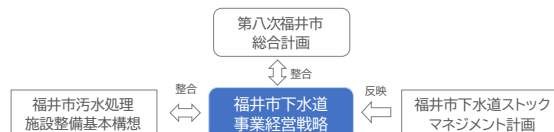
◇人口減少等による収入の減少が見込まれる中、未普及地区の解消や老朽化対策を行い、将来にわたり公共下水道事業を安定的に継続するための経営の基本計画として、平成28年度に経営戦略を策定しました。
 ◇策定から5年が経過し、新たに策定したストックマネジメント計画や様々な社会情勢の変化に対応し、より実効性のある計画とするため、令和3年度に経営戦略を改定します。

<計画期間>

平成29年度～令和8年度(10年間)

<位置付け>

策定にあたっては、第八次福井市総合計画などの各計画と整合を図ります。



2. 公共下水道事業の現状と課題

<整備計画の進捗状況>

◇現在、公共下水道区域内の未普及対策を進めており、令和6年度の整備概成に向けて、順調に進捗しています。

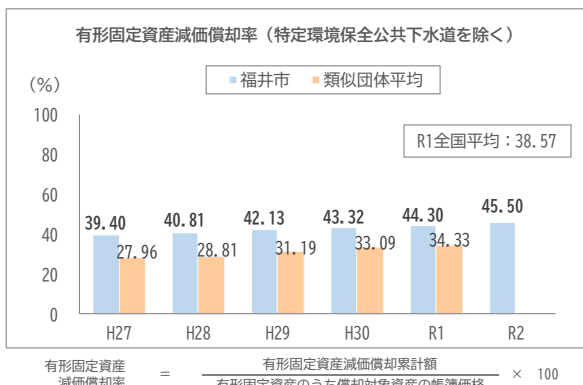
	H23年度末	H26年度末	H29年度末	R2年度末
供用人口(人)	219,858	225,014	228,090	230,237
人口普及率(%)	90.7	93.7	95.2	97.0

<災害対策>

◇ポンプ場の排水能力の増強やバイパス管整備のほか、内水ハザードマップの公表等を行っています。近年の局地的な豪雨に対し、さらなる浸水対策が求められています。
 ◇現行の耐震基準を満たしていない施設について、耐震化を進めていく必要があります。

<施設の老朽化>

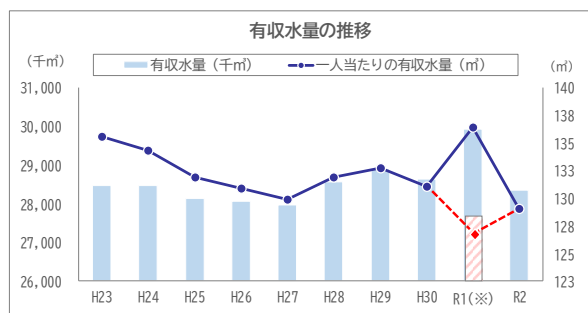
◇類似団体(※)や全国平均と比べ、施設の老朽化が進んでおり、今後は、施設の状態等を見極めながら、計画的な長寿命化や更新を進めていく必要があります。



(※)…下水道利用者数や利用者の人口密度が本市と同規模の自治体を指す。

<経営状況>

◇節水機器の普及等により一人当たりの使用水量(有収水量)は減少し、下水道使用料収入はほぼ横ばいで推移しています。
 ◇一方で、建設改良費や企業債償還金は増加し、収支の悪化が見込まれるため、今後の経営状況に注視する必要があります。



(※)…会計処理上、H30までは3月から翌年2月検針の12カ月分を計上していましたが、R2年3月分から使用料の検針月に調定ができるようになったため、R1のみR2年3月分を含めた13カ月分を計上しています。なお、グラフでは他年度と比較するため、12カ月分を赤で表記しています。

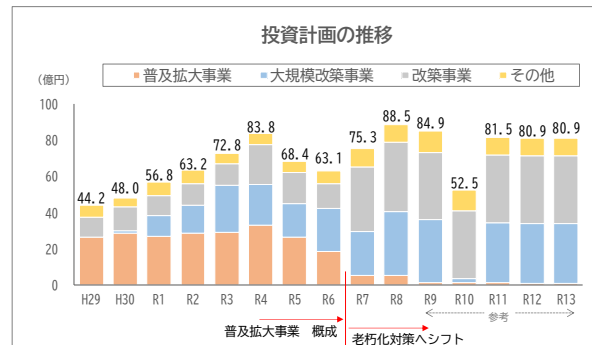
3. 基本方針

「市民への安全・安心な下水道サービスを将来にわたって、安定的・効率的に提供する」

4. 下水道事業計画(投資・財政計画)

<投資計画>

◇ストックマネジメント計画に基づく老朽化対策の見直し等により事業費を増額しました。
 ◇計画期間(10年間)の事業費：664.1億円(現経営戦略との比較：105.7億円の増)
 ◇公共下水道の整備概成後は、管渠やポンプ場等の老朽化対策を本格的に実施していきます。



ストックマネジメント計画とは

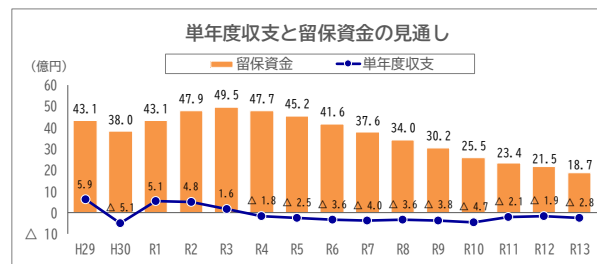
・従来、施設毎に行っていた老朽化対策を、施設全体で優先順位を付け、修繕・改築の最適化を図ります。
 ・「管路」は100年後までに、「ポンプ場・処理場」は50年後までに「健全度2(※)」以下をほぼゼロにする目標を設定しました。
 (※)…劣化が進行しており早急な対応が必要な状況

管路	処理場・ポンプ場	大規模改築	計
17.0 (R6までは5.0)	20.7 (R6までは7.7)	14.0 (平均)	51.7

※上記の値は概算値であり、実際の事業費は点検・調査により、必要額を算定します。

<財政計画>

◇社会情勢等の変化を踏まえ、将来人口や金利を見直し、経営の見通しを試算しました。
 ◇多額の企業債の償還や下水道使用料収入の減少により、留保資金は減少していく見込みです。
 ◇現時点で、令和8年度までの使用料改定の必要性は低いが、経営環境は今後も厳しくなることが想定されるため、使用料のあり方について、定期的に検証していく必要があります。



<使用料体系の検証時期(予定)>

年度	H28	H29	H30	R3	R8	R9
使用料体系の検証		検証 ↓ 改定要	使用料 改定	検証 ↓ 改定の必要性は低い	検証 ↓	
経営戦略	計画策定			現計画		次期計画

5. 経営基盤強化の取組

◇事業を安定的・効率的に継続させるため、以下の取組を実施します。

目的	プラン	取組
事業の効率化	1 スtockマネジメント手法の導入	施設の最適な修繕・改築
	2 不漏水対策	調査、対策工事
	3 民間活力の導入	業務の民間委託、発注方式の工夫
	4 環境負荷の低減	消化ガス発電による節電、ゼロカーボン
	5 施設の統廃合、ダウンサイジング	施設の統廃合の検討
	6 広域化・共同化	「広域化・共同化」計画の策定
組織の活性化・人材育成	1 人員の適正化	職員数、人員配置の適正化
	2 職員研修の充実	研修会の実施
	3 災害対応	BCP策定、災害時応援協定
	4 企業局への統合	窓口の一本化、危機管理体制の強化
収入の確保	1 接続率の向上	戸別訪問、貸付制度のPR
	2 収納率の向上	滞納整理の強化
	3 使用料体系の見直し	適正な使用料体系の検証
	4 国の交付金・補助金等の財源確保	国への要望活動
下水道事業の見える化		下水道事業のPR
		広報誌の発行 マンホールカードの配布 上下水道展の開催

6. 経営戦略の進捗管理 など

◇毎年度、事業計画や各取組の振り返りを行い、結果はホームページで公表します。
 ◇また5年毎に、使用料の改定の必要性についての検証や経営戦略の見直し等を行います。